

令和7年 毎月勤労統計調査特別調査結果(岡山県分)

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。
ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。

(3) 調査方法

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区から無作為に抽出された調査区(本県35調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、令和7年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

【利用上の注意点】

調査結果について

- 1) この調査は、令和7年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 2) 「調査産業計」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

令和7年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で219,806円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額 (令和7年7月分)			特別に支払われた現金給与額 (令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間) ※勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	219,806	293,211	168,763	382,077	575,256	240,430
建設業	299,431	334,894	192,677	608,390	738,117	219,853
製造業	230,141	310,897	149,402	399,628	593,462	190,896
卸売業、小売業	219,141	311,203	148,444	369,369	595,345	182,758
不動産業、物品賃貸業	211,357	217,623	204,527	299,529	277,984	320,044
学術研究等	261,984	343,825	232,675	421,024	368,173	440,885
飲食サービス業等	113,675	219,164	94,966	50,369	-	61,401
生活関連サービス等	161,393	216,112	152,458	98,964	194,392	79,403
教育、学習支援業	156,255	150,068	159,544	430,562	31,496	548,046
医療、福祉	222,878	249,704	214,440	312,922	433,974	280,437
複合サービス事業	276,543	336,549	238,732	796,773	1,177,830	566,480
その他のサービス業	215,352	256,629	166,108	406,418	469,200	328,554
全国(調査産業計)	215,585	290,551	162,690	310,784	455,203	207,079

(2) 産業別実労働時間

令和7年7月における出勤日数は、調査産業計で19.6日で、通常日の1日あたりの実労働時間は7.1時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.6	21.4	18.4	7.1	7.7	6.6
建設業	22.5	22.8	21.3	7.3	7.7	6.3
製造業	19.6	21.4	17.7	7.2	7.9	6.5
卸売業、小売業	20.1	22.2	18.5	7.2	8.1	6.4
不動産業、物品賃貸業	19.4	19.0	19.8	6.8	6.9	6.8
学術研究等	21.0	21.9	20.7	7.4	7.5	7.4
飲食サービス業等	16.1	19.2	15.6	5.9	8.8	5.3
生活関連サービス等	17.9	21.1	17.4	6.8	7.4	6.7
教育、学習支援業	15.0	14.4	15.3	6.2	7.2	5.7
医療、福祉	19.6	19.9	19.5	7.2	7.4	7.1
複合サービス事業	18.6	19.5	18.0	7.4	7.3	7.5
その他のサービス業	20.3	21.5	18.9	7.1	7.3	6.8
全国(調査産業計)	19.3	21.0	18.1	6.8	7.6	6.3

(3) 産業別常用労働者

令和7年7月の常用労働者は32,297人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、29,731人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	32,297	13,247	19,050	29,731	12,578	17,154
建設業	2,759	2,071	688	2,721	2,040	681
製造業	2,230	1,115	1,115	2,042	1,059	983
卸売業、小売業	8,769	3,809	4,960	8,320	3,763	4,557
不動産業、物品賃貸業	1,309	683	626	1,223	597	626
学術研究等	1,323	349	974	1,278	349	929
飲食サービス業等	1,663	250	1,412	1,394	250	1,144
生活関連サービス等	3,559	500	3,060	2,937	500	2,437
教育、学習支援業	806	280	526	621	141	480
医療、福祉	3,329	797	2,532	2,921	618	2,303
複合サービス事業	1,350	522	828	1,264	476	788
その他のサービス業	3,757	2,044	1,713	3,609	1,998	1,611
全国(調査産業計)	1,584,319	655,425	928,895	1,478,663	618,016	860,648